

ものを市長に、これは要望しておきたいというふうに思います。

それから、景気対策とも関係するんですが、倫理規程をいろいろと定められて、綱紀を肅正していくと、これは大事なんですが、今、街方の、いわゆる料飲業関係の皆さん、あるいはタクシーの皆さんに聞いてみると、やはり冷え込んでおるんです。同時に、公務員の皆さんたちが萎縮をし過ぎると思うんです。自分の金で飲んでるわけですから、もっと堂々と飲んでほしいと思う。やはり市長が暮れのごみ流しを自粛と、これはあとは職員個々の責任の問題ですから、できれば、私はこういう時期こそ最大の景気効果としては、「職員は月に1回飲みに出る」と、申しわけないけれども、「市外の職員の皆さんは2回出る」と、これくらいのカンフル剤を打ち込むことも必要ではないか。

だから、余り萎縮するのではなくて、倫理、倫理ということですね、これはあとはモラルの問題ですけども、余り萎縮するのではなくて、ぜひ、こういうときにですね、誘発的なことを、ぜひ市長が率先垂範呼びかけをしていただきたいということを要望しておきたいと思いますが、市長、そういう企業誘致、これは私は、タイミングの問題があると思うんですが、そういう場合は、先ほど財政部長は、個々の案件に応じてという発言がありましたけれども、市長の先ほど気持ちは一緒ですということですが、そういう一定規模以上のものが出てきた場合、こういうものの取り組みについての市長の考えを再度聞いておきたいと思います。

市長（伊藤一長君） 塩川議員の関連質問にお答えいたしたいと思います。

今、具体的に企業名といいますか、業種名が出されましたけれども、気持ちは私もよくわかるんです。わかるし、そうしたいという気持ちも非常に強いんですけども、県との絡みもございますけれども、片や人件費補助があると、これは期間は決まっていますけれども、人件費補助がある。それに加えまして、市の土地でもいいわけですが、どこか土地のいいところはないだろうか、働く方のそういう雇用条件、通勤とか、そういう絡みで、土地がどこか公有地がないだろうか

な、建物は、今度どうなるのかなど。そういうのが条例との絡みとか、これからのいろいろな企業誘致が将来的に来るのが望ましいし、私どもも頑張るわけでございますので、そういうバランスというものをよく考えた形でとかなければ、一つの先例といえますか、そういう形でしたら、それが全部ひとり歩きした形で歯どめが聞かなくなると、気持ちはよくわかるし、やりたいと思うんだけど、実際は、そういう後々のいろいろな問題を考えたときに、どうなのかなということも含めた形の検討をさせていただきたいと、具体的な申し出があったときですね。そういうふうには、現時点では考えているところでございます。

以上でございます。

議長（鳥居直記君） 休憩いたします。

午後は1時から再開いたします。

= 休憩 午後0時9分 =

~~~~~

= 再開 午後1時0分 =

副議長（松尾敬一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。45番井原東洋一議員。

〔井原東洋一君登壇〕

45番（井原東洋一君） 市民の会、井原東洋一であります。

今回は、1つ、市長の政治姿勢、特に有事法制容認発言の撤回、2つ、片淵中学校の跡地活用、3つ、片淵地区ふれあいセンターの早期建設の3点について、5項目の質問を行うものであります。

まず最初に、市長の政治姿勢のうち、有事法制の必要性を容認する発言の撤回を求めます。

世界最強・最大の軍事大国である米国が自爆テロを防げず、数千人の命を失ったことを、まず市長は心にとめておいていただきたいと思います。

長崎市民の一人として、最近、最も恥ずかしく、また、残念でならなかったことは、去る4月22日、市長が記者会見で有事3法案、つまり戦争法案に対し、緊急事態に国民全体の安全を図る制度として理解すると、その必要性を公式に認められたこととあります。原爆の惨禍を体験した被爆都市の市長として、また、一地方自治体の長として、市民の安全を確保し、権利を保護する立場からの日本政府への要請とされていますが、有事という事態は、総動員体制であり、国民や自治体の平穏と

共存できないことを十分理解されていないはずはないのに、市民の立場でなく、政府へ腰が引けた発言になっているからであります。

自衛隊は、ガードマンや平和請負集団として国民の前衛にあり、もし万が一にも外敵から攻撃をされた場合に、国民を守ってくれると思われているとしたら、それは過去に目をふさぐ空想と言わなければなりません。

元防衛庁官房長を務められた竹岡勝美氏は長い間、有事の研究をしてこられた方ではありますが、「有事のことは研究にとどめるべきであって、法制の整備は危険である」と、専門家がこのように論破されています。過去も軍隊は軍隊と国家しか守らず、国民は常に犠牲者でした。

長崎大水害や普賢岳の噴火や阪神大震災のような自然災害や事故に備えることとは根本的に異なることを認識しなければなりません。

有事とは、広辞苑によらずとも、「戦争」または「事変」のことであります。日本は明治以後130年間、他国を侵略したことはありましたが、侵略されたことはありません。いつ、どこが、なぜ攻めてくるのですか。米国に追従して米国による対外侵略に加担してはいけません。長崎市長の最大の任務は、広島市長と手を携えて、「備えあれば憂いあり」の有事に備えることではなく、平和、つまり人間の安全保障に備えること、有事立法ではなく、無事立法こそ大切であります。

52基もの原子力発電所を有し、油一滴も産出しない日本が、軍備によって、現在のサイバーテロや核や細菌戦に備えることの不可能なことは、理性を持った人間ならばわかるはずであります。

1945年（昭和20年）8月23日生まれの、いわゆる戦後世代で実体験に乏しい市長に、ぜひもう一度過去の歴史に思いをはせていただきたいことは、「ほしがりません勝つまでは」のもとにすべての欲望を制限され、勉強もできず強制疎開、空襲、飢餓、そして原爆の辛苦をなめた子どもたちや在外にいた人々を含むすべての国民の犠牲と旧占領地に今なお置き去りにされたままの数えきれない幾十万の兵卒たちのうめき声であります。

市長、あなたには、あなた自身が毎年8月9日に発表される平和宣言の精神と平和を脅かす核大國の横暴などに直ちに抗議されるという正しい姿

勢があるのであります。国内の為政者に対し、長崎市長として堂々と臆することなく、しかも、時を移さず、その姿勢を示してほしいのであります。

どうか、あるべき見識に立ち返って、有事法制に理解を示された前言を本議会で公式に撤回し、長野や徳島や高知の知事及び国立市長ほか幾つかの首長と同様に、平和市長として名誉ある地位を取り戻されるよう諫言いたします。

小さく2つ目は、政策決定のあり方についてであります。

伊藤市長の7年余にわたる印象を失礼ながら私流に表現させていただくならば、豊富な知識と弁舌さわやかな発言力と抜群の行動力、そして気配り540度、これは360度の1倍半ということであります。加えてスピード、スピードの出し過ぎかなと思います。しかし、このところしばしば市役所内外で聞かされることは、市政推進へのあふれるばかりの自信過剰がそうさせるのか、結果的にはトップダウン、形式的民主主義、人の意見を聞かない、言い出したら引かないなど、あなたの積極性の弊害が目につき出し、オンリーワンの長崎ではなく、「オンリーワンの一長さん」と、その声が次第に強くなってきているのであります。

市長には、当然、反論があるでしょう。反論があれば、それは自席から再質問で対応したいと思えます。

例えば、保育所民間委託問題が今、もめています。市民病院移転が先延ばしになっております。市有土地の処分に多くの疑問が投げかけられました。このような主要政策に、議会や市民からも相次いで疑問の声が上がってきたことは、なぜなのでしょう。市の政策決定以前の内部協議の不十分さや議会、市民感覚とのずれが要因として挙げられるのではないのでしょうか。

拙速、隠ぺい体質、独断はなかったのでしょうか。主要政策の企画力を担当部門が失って、市長からの指示待ち症候群に陥ってしまっているとしたら、それは大変なことあります。市の政策決定の仕組みを明らかにされ、市民の視点に立った公平な行政運営が図られるよう質問するものであります。

大きく2つ目は、片淵中学校の跡地活用についてであります。

片淵中学校は、平成15年4月開校に向けて事業が順調に進捗しており、市長の太鼓判によって次第に姿をあらわしてきた「片淵城」は、国宝白鷺城にも引けをとらぬ名城だと評価される日の近いことを大変喜んでおります。

さて、ここに取り上げる問題は、学校跡地7,377平方メートル（約2,235坪）の活用についてであります。今日なお、その方向が示されておられません。地元といたしましては、長期間にわたり協議した上での意向がありますが、地元周辺の6連合自治会長さん及び地域の均衡ある発展と地域の健康・福祉・医療の充実のために市議会議員として、また、自治会役員として責任ある立場の柴田 朴議員、池本敏典議員、高瀬侂子議員、吉原 孝議員各位と十分協議の上、協調しての質問であることを申し上げて、真剣に受けとめ、誠実かつ具体的な答弁をなされるよう求めます。

(1) (仮称)片淵中跡地問題検討協議会の設立意思とその時期及び構成メンバーの考え方について。

(2) 現片淵中学校内の地域開放施設の暫定的存置について。これは旧校舎解体との関連がありますので、ご答弁をいただきたいと思っております。

(3) 片淵地区ふれあいセンターの早期建設計画についてであります。市の計画で残されている最後の一つのふれあいセンターであります。具体的にお答えください。

以上、演壇からの質問とし、ご答弁を受けて自席から再質問をさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。＝（降壇）＝  
副議長（松尾敬一君） 市長。

〔伊藤一長君登壇〕

市長（伊藤一長君） 井原東洋一議員のご質問にお答えをいたしたいと思っております。

まず第1点目の私の政治姿勢の中の有事法制容認発言の撤回の件についてでございますが、私は、井原議員もご指摘のように、今度の有事3法の件につきましての記者会見等も含めた中での質疑の中で、やはり有事に備えをするということは、国として大事なことであるという発言をしておりますし、自衛隊も当然、これは自衛隊の容認発言もしております。それを撤回しないかということでございますが、先ほど外に攻めたことはあるけれ

ども、日本は攻められたことはないではないかという井原議員さんのご指摘でございますが、蒙古の襲撃もっておりますし、私は、あながちそうでもないというふうに思いますし、先般も議員さんのご質問にお答えした形で、永世中立国であるスイスの例を申し上げましたけれども、やはり国というのは、あってはいけないことだけれども、有事に備えて、国民、国家、また軍隊の整備の問題等々は、その規模とか何とか、そういうものは国によって違いがあるでしょうけれども、私は常時しておくのがしかるべきではないかなというふうに考えておりますし、その考えは、いささかも今も変わっておりません。そのことは、ひとつご理解をいただければありがたいというふうに思います。

次に、政策の決定につきまして、すき間風が出ているのではないかと、トップダウンがあるのではないかとということでございますけれども、私は、今は2期目でございますし、7年過ぎまして8年目に入り、最終年度の年に入ったわけですが、やはり政策テーマごとに、これは三役とか教育長、水道局長、財政部長とか総務部長はメンバーでございますが、テーマごとにそれぞれの部局が入りまして、政策ごとにみんなと喧々諤々の議論をするということは、当然大事なことでありますし、一人の考え方よりも、やはりみんなの意見を聞きながら、そして長崎の状況に即した形の着地点を見出すということは、私は非常に大事なことでないかなというふうに思いますし、どこでどういうふうに、そういう間違ったご意見とか、あれが出ているのかわかりませんが、私が少なくとも、先般もこの議場でご指摘がございまして、予算編成のときなどはボード板を使った形で、一つのテーマだけではなくて、たとえあれを廃止した形で喧々諤々の予算編成をしながら、ある意味の政策決定になるわけですが、したという例がございまして、これが最近の例でございます。縦割りをなくそう、そして全庁的な立場で物を考えていこう、そして長崎のいわゆる現状を打開することも大事だけれども、何年か後のことも考えながらやっていこうと、財政は厳しいけれども、やりくりをしながら頑張っていこうではないかというふうな政策決定の場というのは、

私は大事だというふうに思います。これからもそういう手続きを踏みながら頑張ってまいりたいというふうに思います。

後ほど、また詳しくお答えいたしますが、そう言いながらも、ご質問の中で国宝の白鷺城に匹敵するような、何か市長の太鼓判でもって新片淵中学校ができるよくだというふうないみじくも発言がございまして、私どもも片やうれしいような、片や私が一方的にそういうふうに話したような印象を受けがちでございますけれども、あれだってそういう経過ではございませんで、あくまでも、後ほど詳しくお話をいたしますが、片淵中学校が長年の、私が就任する前のときからのいろんな経過があって、やっとあの場所に決まって、決まったら今度はいわゆるやっとな長崎には天領だからお城がないと、城の古址という地名にちなんで、皆さん方が苦渋の決断をした形でああいう新しい場所に片淵中学校ができるんだから、お城風のあれをつくったらどうかという提言が、井原議員さんも含めて、地元から彷彿として出てきたわけがあります。それを私がトップダウンでそうしなさいと決めたのではなくて、だれが見ても、しかも全国的な事例を見ても、これは全国でたしか2カ所でございますか、そういうものがあるけれども、九州にはもちろん、そういうケースがないと、これはもし同じ予算でできるんだったら、これはいいことではないかなという形で手順を踏んで決めさせていただいたことございまして、あくまでもそういうみんなの議論を得た中でしたことでございますので、この点も含めながら、ひとつご理解をいただければありがたいというふうに思います。

次に、片淵中学校の件に移らせていただきたいと思いますが、まず、地域の開放施設の存置についてでございますが、この施設は地元の要望もありまして、平成元年の5月から片淵中学校の余裕教室3室分を学校開放の場として提供して、ご利用いただいているところであります。しかし、現在の片淵中学校は、施設の老朽化及び敷地の狭隘などから、新校舎を別地に建設中でありまして、この場合、義務教育諸学校施設費国庫負担法等によりまして、新校舎が完成した際には、現校舎は原則として取り壊さなければならないことになっ

ております。

したがいまして、現在の校舎は地域開放施設も含めまして、平成15年度中に解体したいというふうに考えておりますので、この点、ご理解のほどをよろしくお願い申し上げたいと思います。

それから、片淵中学校の跡地活用の件とふれあいセンターの件につきましてお答えをいたしたいと思います。

私が就任した年には、平成7年の5月2日就任でございますが、新片淵中学校に至ります進入道路、西山木場の手前のところからの進入道路につきましては、鋭意、道路の建設が進んでおりましたが、しかも、片淵中学校の移転先も決定しておりましたけれども、進入道路の用地買収も完全に終わってなかった状態、新片淵中学校の移転先の城の古址、通称城の古址といわれている建設場所の用地買収もまだ終わってなかった段階、そして、あそこを切土して、そして、それをまた切土を持っていく場所の用地買収も終わってなかった段階で、実は私が就任させていただいたという経緯がございまして、地元の自治会長さん初め関係者の方々、地権者の方々、私どもの市の職員も含めて大変な苦労が実はあったという経過がございます。

そういう経過がありまして、やっとな関係者のご理解、ご協力をいただきまして、今日に至ったわけございまして、そういう経過も踏まえた中で、来年度の開校という形で至っているわけございまして、関係者のご努力に心から、しかも、その新しい校舎につきましては、雨水利用も含めて、太陽光発電も含めて、一部、風力も使わせていただこうという形も含めて、かなり斬新的な私は新時代にふさわしい教育施設になるであろうというふうに思います。

跡地の件につきましては、やっとなそういう目鼻がつきまして、全体が動き出したということございまして、これから跡地問題の活用検討協議会、仮称でございますが、片淵中学校跡地活用検討協議会を立ち上げさせていただきたいというふうに思います。そして、跡地をどういうふうに活用するか、近隣の病院からの希望もございまして、ふれあいセンターをつくるべきだという長年の夢もございまして、また、今の敷地内に体育施設がございまして、これをどうするかという問題

等もあるわけでありまして、そういう問題も含めて、この跡地問題の活用検討協議会、今、井原議員さんがお名前を出されましてけれども、池本議員さん、高瀬議員さん、そして吉原 孝議員さん、関係の議員さん方も熱心にこの問題を、井原議員さんは地元中の地元でございまして、関係者の方々とともどもに、この問題、すばらしい着地点を見出して、地元のため、皆さん方が喜ぶような、そういうふうな有効活用ができるような、そういうふうなご協議の場をもっていたいただければと思いますので、よろしく願いさせていただきます、本壇よりの答弁とさせていただきます。

以上でございます。＝（降壇）＝  
45番（井原東洋一君） ありがとうございます。

答弁で、さらに再質問をさせていただく部分がありますので、続けさせていただきたいと思います。

片淵中学校の跡地問題につきまして、検討協議会を立ち上げるという答弁をいただきまして、これはうれしく受けとめたいと思います。

なお、現在の校舎にあります地域開放施設ですね、これは実は、ふれあいセンターを要望しておった連合自治会で、いろんな事情によって、これが先送りになるということがわかりました際に、その代替えとして開放施設というのがつくられて現在に至っておるわけです。しかも、これは年間120回程度活用しております、開設以来、もう1万数千人を超える人たちがこれを利用しております。確かに、新しい学校にコミュニティ施設ができるわけですが、やはり地の利ということもありまして、なかなかここは使い勝手の問題からしましても利用困難ということもありますので、ふれあいセンターのめどがつくまでの間は、この施設を何らかの形で存置していただきたいというのが趣旨であります。

なお、学校施設については、教育目的が完遂すれば、これを解体するということは当然のことですけれども、しかし、目的外使用という形で暫定の期間だけ、これを残すことについては、別にペナルティーはないのではないかとこのように思いますので、この点は引き続き検討していただいて、地元の要望に沿えるように、要望しておきたいと思います。

それから、政策問題につきましては、名城「片淵城」については、これは非難したわけではありませんが、市長の努力によって立派なものになったということを申し上げたわけで、率直にこれは喜びとして受けとめていただきたいと思います。

なお、片淵中の跡地問題その他につきましては、議員の名前を先ほど申し上げましたが、ちょっと市長、失言しておられまして、柴田 朴議員も地域の一員として、自治会の役員として一緒に活動していただいておりますので、申し添えておきたいと思います。

さて、有事法制であります、市長さんに端的に質問します。長崎には、なぜ原爆が落ちたんでしょうか。広島には、なぜ原爆が落ちたんでしょうか。昨年の秋以降、沖縄への修学旅行生が少なくなる、観光客が少なくなる。長崎はおかげで特別の需要と申しますか、そういうものがあつたようですが、なぜ旅行者が沖縄に行くのを回避したかということについて。

まず、この3点について、市長、ご答弁をいただきたいわけです。

教育長（梁瀬忠男君） 1点目の現在活用されております教室をと、その点についてお答えいたしたいと思います。

確かに、現在活用しております施設については、過去の経緯から、あそこの学校にできたという経緯がございます。しかし、先ほど申し上げたのは、古い校舎と一体的になった部分の3教室の活用でありまして、そういった面からいたしますと、老朽化も激しいし、解体する場合は一体的に解体すべきではないかなというふうに基本的に考えております。しかし、先ほど市長も申しました跡地活用検討協議会も立ち上げられますし、そこら辺でも論議をいただくと申しますが、その場合には、例えば新しくできます片淵中学校、ここの部分に地域の方も多目的に使えるような部分というのも一定、できる経緯もございまして、その間、どうするのかという問題も、そこら辺で論議していただければありがたいというふうに考えております。

以上でございます。  
原爆被爆対策部長（太田雅英君） 井原議員さんの再質問にお答えしたいと思います。

私も決して戦後生まれでありまして、知見がある方ではございませんが、なぜ広島、長崎に原爆が落とされたかということでございますが、私が知っている範囲内では、当初、長崎に落とされる原爆は、北九州の方に落とす予定であったと、それが天候の関係があって長崎の方に来て落とされたというふうなことを伺っております。広島につきましては、恐らく軍隊等の師団があったというようなことでお聞きしております。

それから、なぜテロ事件以降、沖縄に修学旅行生が行かなくなったのかということでございますが、沖縄には米軍の基地等が集中的にございまして、そういったものに対する対策として、学校側が回避されたものではないかというように考えているところでございます。

以上でございます。

45番（井原東洋一君） 広島へ原爆が投下されたのは、あなたの答えの通りと思いますよ。大本営がありましたね。第2総軍司令部という軍の中核と巨大な軍隊組織があそこにありました。それをまずたくということですね。8月31日までのうちに14万人死亡しました。長崎は7万5,000人の死亡、7万4,000人の負傷者ですか、合わせて15万人を超える死傷者が出たわけですが、これは三菱兵器、三菱造船という日本最大級の軍事工場が拠点としてあったからと、これは紛れもない事実ではないですか。

沖縄については、あなたがおっしゃるとおり、やはり軍事施設があるから回避したんですよ。なぜか。備えがあるからですよ。備えがあるから危ないんですよ。備えがなければ行かないんです。沖縄の場合も、米軍が襲撃したときに、軍施設のない島は全く攻撃をされませんでした。沖縄は24万人亡くなりましたけれども、そのうち兵士は6万5,000人、一般市民は17万7,000人死んでいますよ。しかも、日本の軍人から殺されたというのが史実に書かれているではないですか。

だから、「備えあれば憂いなし」という市長の、先ほどの話もそうですが、「備えあれば憂いあり」と、これは通常の災害と違うんです。軍事というのは、戦争に備えるということは、限りなく核開発までいかなければならんという、そういうものを含むわけですから、そういう点については、い

かに戦後市長といえども、正しく歴史を認識して、きちとした姿勢を示していただきたいと思うわけでありまして。

現に、カナダ初め13カ国は、「人間の安全保障」という全世界のネットワークをつくっております。日本も資金を出しております。また、緒方貞子さん、あの方も国連で、また別の人間の安全保障委員会の合同代表をしているわけです。そういうことこそ学んで、やはり長崎市長は、平和市長として軍備に備えるという姿勢ではなくて、無事に備えるということを考えるべきではないのですか。その点、いかがでしょう。広島市長と手を携えて軍備に頼らない社会というものを構築していくという先駆者になるつもりはないんですか。その点、お伺いします。

市長（伊藤一長君） 井原議員の再質問にお答えいたしたいと思っております。

第1点目の、私は備えあれば憂いなしと、どのどなたが言ったか知りませんが、備えあればということには言っています。憂いなしという言葉は使っておりませんから、その辺は、ひとつ誤解のないように、私の記憶としては、たしかそういうふうに記憶をいたしております。

それから、先ほどから柴田議員さんの名前をちょっとあれしまして、大変先輩に申しわけございませんでしたけれども、お許しをいただきたいというふうに思います。

そういうことも含めて、常時言っているのは、軍備を持つことだけが、備えをすることだけを前面に出しているかのような印象を井原議員さんは申し上げていますが、私は、話し合いは国連の場というのがちゃんとあるわけだから、国連の場でどういう言い分とか、どういう宗教的、民族的ないるんな対立があったにしても、国連の場で時間をかけてやるべきではないですかと、それが平和的なそういう解決するための一番いい方策ではないですかという形を私は常時、この場でも含めて申し上げをしておりますので、この点も含めて、ひとつご理解をいただきますように、よろしくお願いいたします。

45番（井原東洋一君） 平成7年に市長が就任されてから、アメリカの軍艦に限っては核を積んでないということを信じるということで、これを認

める方針を出されましたけれども、被爆50周年では、ブルーリッジが入りましたときに回避の要請をされました。在福岡アメリカ領事館に対してですね。これはわいせつ事件が起きましたですね。そして、被爆55周年、12年2月14日に入港したディケイター、これも回避要請をされました。つまり、50年と55年には回避要請をされたわけです。そして今回、いろんな事件がありましたから回避要請をされたんだろうと思いますが、今度は暴力事件が起きましたですね。県知事は、今後一切、入港は回避してもらおうということを言っておりますが、市長の姿勢は変わらないんですか。

それからもう一つ、市長は、有事法制の非核三原則の問題につきまして、きょうですね、全国316の非核自治体の会長として、中央に対して抗議、撤回、法制化を求めておられます。その姿勢は、長崎市長個人と316の自治体の長としての伊藤市長とは違うんですか。抗議の姿勢はあるんですか。

原爆被爆対策部長（太田雅英君） 井原議員さんの再質問にお答えをしたいと思います。

まず、非核宣言自治体協議会でございますが、これはともに、市長もともどもでございますが、いわゆる非核三原則の法制化を図ってほしいという意味での要請を行っているところでございます。

以上でございます。

副議長（松尾敬一君） 次は、11番下条文摩左議員。

〔下条文摩左君登壇〕

11番（下条文摩左君） 自由民主党・市民会議の下条文摩左でございます。

質問通告に従いまして、短中期的まちづくりについて、伊藤市長が3月議会の所信の中で示されました「2006年春・こんなにかわる長崎」についてお尋ねをいたします。

さて、戦後生まれの私どもが体験した範囲でも、オイルショックなど幾度かの経済不況を迎え、苦しみながらも、その困難な時期を乗り越えてきたのでありますが、今回のバブル崩壊に端を発した10年間という長期の不況泥沼化、いわゆるデフレスパイラルは、それまでの外的要因とは原因を異にし、国際化、ポスターレス化、IT化が急速に進行する中にありながら、打つ手打つ手が後手後

手と回ってしまった国の政策、人件費や製造コスト高による国際競争力の低下と産業の空洞化、人口構成の著しい変化など、我が国の政策と国民の対応のまずさが招いた結果だと言わざるを得ません。

本市にあっては、人口減少と高齢化社会への急激な移行、我が国西の端まで行き届いた規制緩和による中央資本大型店の出店や公共事業の削減などが市財政と市民生活を圧迫しているといえます。

政府の5月月例報告では、景気の底入れ宣言がなされたり、マスメディア経済番組での専門家のそれらしき発言は、たびたび聞かれるようにはなりましたが、下げどまりを実感できない今日的状況であります。それにしても、不況にあえぐ国民生活を守るべき重要法案審議中の国会開会の最中、鈴木宗男問題を初めとした国会議員の相次ぐ不祥事の発生や国是とする非核三原則にかかわる政府首脳による軽々な発言には情けない限りであります。

現在の低迷する経済・雇用情勢は当分の間続くことを覚悟した上で、地方の諸政策を進めていかなければならないと思うとき、今後の長崎市の都市経営は非常に厳しい要素が多いと言わざるを得ません。

昨年策定されました長崎市第三次総合計画には、25中核市を対象とした都市水準の比較が記載されておりますが、それを見ましても、人口増減率、生産年齢人口割合、財政力指数、公債費比率、自主財源比率など、都市の基礎体力を示す得点が軒並み25都市中20位以下と低くなっております。

平成22年度までの長崎市政の方向性を示す長崎市総合計画は、このような足かせをつけたまま進行していくわけでありましたが、そこには他都市以上に確かな見識とリーダーシップが求められると思うのであります。

伊藤市長は、就任直後から「核兵器廃絶元年」「まちづくり元年」「出島復元元年」などとわかりやすい言葉で折々の課題を掲げ、市民に示しながら市政を推進してこられました。その後は、市政の方向性をトータルに表現する言葉として「オンリーワンのまちづくり」を標榜しておられます。さらに、本年の施政方針で、市長は長崎市第三次総合計画前期基本計画の最終年度である2006年春、